

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		滋賀県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,305百万円 ----- (国からの交付決定額) (6,250百万円) (運用収入額) (55百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,090百万円
C	執行(支出)済み額	5,214百万円
E	国庫返納見込み額	平成24年度の重点分野雇用創出事業に充当する。

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	6,250百万円	54,502,497円
短期・長期信託			
有価証券	/	0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,845百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	57百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	3,312百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町等実施分)に係る事業補助金	56,545,921	大津市外4市町等
12月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町等実施分)に係る事業補助金	117,675,212	大津市外5市町
12月	県事業費	県が実施する緊急雇用創出事業に係る事業費	556,259,355	個人、委託先等
3月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町等実施分)に係る事業補助金	57,390,979	大津市外4市町等
3月	県事業費	県が実施する緊急雇用創出事業に係る事業費	531,039,821	個人、委託先等
5月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町等実施分)に係る事業補助金	1,747,248,040	大津市外23市町等
5月	県事業費	県が実施する緊急雇用創出事業に係る事業費	302,651,845	個人、委託先等

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		京都府緊急雇用対策基金
基金設置法人名		京都府
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,525百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,490百万円) (運用収入額) (35百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	5,525百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	本府の指定金融機関との交渉に基づき四半 期毎に金利を設定することにより、確実かつ 有利な運用が図れるため。	5,490百万円	34,633,012円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	738百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	2,026百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	119百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	2,590百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	52百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	383,281,000	各事業課
5月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	42,044,481	各事業課
5月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	44,523	各事業課(個人)
6月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	1,141,745	各事業課
6月	交付金	緊急雇用創出事業(市町村事業)にかかる交付金	2,159,134,000	京都市他24市町村等
6月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	99,161	各事業課(個人)
7月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	548,064	各事業課
7月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	160,740	各事業課(個人)
8月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	1,559,194	各事業課
8月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	102,492	各事業課(個人)
9月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	726,623	各事業課
9月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	114,356	各事業課(個人)
9月	需用費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる需用費	725,413	民間業者
10月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	344,728	各事業課
10月	交付金	緊急雇用創出事業(市町村事業)にかかる交付金	99,645,000	井手町他1市町村
10月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	94,846	各事業課(個人)
10月	需用費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる需用費	53,025	民間業者
10月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる広報制作費	485,625	(株)京都新聞社
10月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる会議会場賃借料等	60,385	(財)京都府民交流事業団等
10月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	28,540	職員
10月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	10,000	職員
11月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	489,320	各事業課
11月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	77,150	職員
11月	需用費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる需用費	32,865	民間業者

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
11月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	14,385	(財)京都府民交流事業団等
12月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	78,336	各事業課(個人)
12月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	2,440	職員
12月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	2,756,577	(財)京都府民交流事業団等
1月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	700,494	各事業課
1月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	69,524	各事業課(個人)
1月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	30,790	職員
1月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	14,385	民間業者
2月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	1,900,050	各事業課
2月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	15,668	各事業課(個人)
2月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	55,890	職員
2月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	1,526,385	(財)京都府民交流事業団等
3月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	218,016,434	各事業課
3月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる人件費	24,480	各事業課(個人)
3月	旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	38,890	職員
3月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	14,385	民間業者
4月	賃借料	緊急雇用創出事業にかかる賃借料	14,385	民間業者
5月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にかかる事業費(人件費を含む)	-141,721,288	各事業課
5月	交付金	緊急雇用創出事業(市町村事業)にかかる交付金の減額	-133,146,058	京都市他25市町村等

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		大阪府
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	12,105百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (12,060百万円) (運用収入額) (45百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,912百万円
C	執行(支出)済み額	10,193百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	大阪府資金保管・運用方針により 規程されているため	12,060百万円	44,633,162円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,453百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	5,740百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	府事業費	府が実施する緊急雇用創出基金事業の事業費	2,604,844,460	130件
5月	補助金交付	府内市町村における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	3,135,170,330	大阪市他42市町村

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		兵庫県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,381百万円 ----- (国からの交付決定額) (9,370百万円) (運用収入額) (11百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	167百万円
C	執行(支出)済み額	9,214百万円
E	国庫返納見込み額	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">24年度重点分野雇用創造事業へ充当予定</div> 0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	適宜基金を取り崩して執行可能な短期運用を行うことができ、短期において大口定期預金に準ずる利率を確保できるため。	9,370百万円	10,928,260円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	209百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,576百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	23百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	4,406百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.5	委託料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託経費	16,614,056	(財)神戸いきいき勤労財団 他
H23.5	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	4,387,790	個人
H23.5	物件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる物件費	1,617,459	(株)大塚商会 他
H24.5	委託料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託経費	2,768,637,045	(財)神戸いきいき勤労財団 他
H24.4	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	1,488,976,806	個人
H24.5	物件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる物件費	148,879,175	(株)大塚商会 他
	合計		4,429,112,331	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		奈良県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,851百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,830百万円) (運用収入額) (21百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,640百万円
C	執行(支出)済み額	1,211百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 2,640百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	「奈良県ペイオフ対応方策」の 「各公金の運用基準等」において 運用商品は預貯金と規定されて いる。	2,619百万円	18,644,142円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	条例において、確実な繰戻しの 方法、期間及び利率を定めて歳 計現金に繰り替えて運用でき ることが規定されている。	0百万円	2,356,301円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	1,211百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	県内市町村における緊急雇用 創出事業の実施にかかる補助 金	1,210,792,226	奈良市他39件

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		和歌山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,441百万円
	(国からの交付決定額)	(3,400百万円)
	(運用収入額)	(41百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	3,441百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	3,002百万円	36,579,928円
短期・長期信託			
有価証券		398百万円	4,846,944円
国債			
政保債・地方債	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	398百万円	4,846,944円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	718百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	277百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,447百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	9,896,017	厚生労働省年金局 個人55名
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	27,587,251	(公財)わかやま産業 振興財団 他4件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	13,292,164	厚生労働省年金局 個人80名
6月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	678,073	白光印刷(株) 他12 件
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	59,007,655	(株)ニチイ学館 他9 件
6月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	14,000	個人2名
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	14,253,747	厚生労働省年金局 個人84名
7月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	297,446	富士ゼロックス(株) 他13件
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	36,590,151	(株)JTB西日本和 歌山支店 他8件
7月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	50,000	個人8名
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	11,473,568	厚生労働省年金局 個人84名
8月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	199,559	富士ゼロックス(株) 他16件
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	66,583,005	(株)ニチイ学館 他 10件
8月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	1,128,070	海南市他1件
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	5,437,385	厚生労働省年金局 個人85名
9月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	128,590	(株)貴志 他12件
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	28,279,319	和歌山国際警備保 障(株) 他8件
9月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	1,942,508	田辺市
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	15,786,298	厚生労働省年金局 個人105名
10月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	527,411	(株)新興印刷所 他 24件
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	17,835,521	和歌山国際警備保 障(株) 他8件
10月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	14,000	個人2名
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	16,235,073	厚生労働省年金局 個人105名
11月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	346,882	(株)ウエノ教材 他 23件
11月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	47,077,851	(株)ニチイ学館 他 12件
11月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	7,300,278	印南町 他9件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	17,540,105	厚生労働省年金局 個人106名
12月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	718,458	(株)貴志 他21件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
12月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	36,652,051	(株)タナ企画 他15件
12月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	25,915,794	日高町 他6件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	14,589,308	厚生労働省年金局個人105名
1月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	218,955	京都大学生生活協同組合 他15件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	22,488,204	和歌山国際警備保障(株) 他11件
1月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	31,127,682	有田川町 他9件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	12,866,575	厚生労働省年金局個人102名
2月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	230,620	ミカサ事務機 他26件
2月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	26,866,599	和歌山国際警備保障(株) 他13件
2月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	21,832,685	那智勝浦町 他11件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	12,432,399	厚生労働省年金局個人84名
3月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	2,024,245	(株)南大阪電子計算センター 他26件
3月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	66,089,237	(株)貴志 他15件
3月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	53,934,852	日高町 他14件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	7,963,830	厚生労働省年金局個人77名
4月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	349,145	白光印刷(株) 他5件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	195,575,070	和歌山航測(株) 他23件
4月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	188,525,915	橋本市 他31件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	52,909	厚生労働省年金局個人1名
5月	物件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる物件費	448,002	(特)静岡県作業所連合会 他2件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	178,911,516	(株)かんこう和歌山営業所 他17件
5月	補助費	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助費	1,424,462,029	和歌山市 他164件

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		鳥取県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,640百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,620百万円) (運用収入額) (20百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	322百万円
C	執行(支出)済み額	3,318百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定
	(執行見込額)	----- 322百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	取り崩し型基金であり、預貯金による運用が適当と決定したため	3,620百万円	19,944,875円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

平成23年度通年分

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,008百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,310百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	鳥取市等における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,492,951,173	鳥取市 他21件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	535,994,642	個人 計延べ792人
5月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費等	32,529,087	
5月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用にかかる委託費	248,730,702	鳥取県土地改良事業団体連合会 他2
			2,310,205,604	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		島根県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,651百万円
		(国からの交付決定額) (3,640百万円) (運用収入額) (11百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	395百万円
C	執行(支出)済み額	3,256百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	重点分野雇用創造事業への充当分として執行予定。
	(執行見込額)	395百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券			
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	要領において、确实かつ有利な 運用が規定されているため	2,359百万円	2,751,525円

執行済み額(C)の 平成22年度下半期迄の合計	1,290百万円
執行済み額(C)の 平成23年度通年期合計	1,966百万円

平成23年度通年

単位:円

D 平成23年度執行済み額の内訳

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	3,327,810	個人23人分
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	0	—
4月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	41,680	旅費2人分
4月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	4,000	有料駐車場1件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	5,608,409	財)県西部勤労者共済会等2件
4月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
5月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	18,262,789	個人123人分
5月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	0	—
5月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	66,576	旅費2件,携帯電話等2件
5月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	144,950	PC、事務机等7件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	8,098,467	シルバー人材センター連合会等2件
5月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
6月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	20,202,373	個人132人分
6月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	245,358	松文オフテック等7件
6月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	2,964	携帯電話等1件
6月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	158,200	PC、事務机等5件
6月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	3,848,000	神々の国しまね実行委員会
6月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
7月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	27,643,536	個人160人
7月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	285,668	太閤堂等4件
7月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	54,764	旅費1件,携帯電話等2件
7月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	352,484	PC、事務机等10件
7月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	10,120,915	シルバー人材センター連合会等7件
7月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
8月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	26,593,834	個人181人
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	51,803	えすみ等9件
8月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	103,944	旅費3件,携帯電話等2件
8月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	255,560	PC、事務机等9件

平成23年度通年

単位:円

D 平成23年度執行済み額の内訳

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	3,045,791	中国総合GISセンター等2件
8月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
9月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	27,126,218	個人173人
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	47,403	ジュンテンドー等6件
9月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	145,698	旅費2件,携帯電話等4件
9月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	425,174	PC、事務机等12件
9月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	10,524,304	財)県文化振興財団等4件
9月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
10月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	29,987,364	個人195人分
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	24,346	太閤堂等4件
10月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	23,644	旅費1件,携帯電話等3件
10月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	339,702	PC、事務机等10件
10月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	11,832,339	しまね自然と環境財団等7件
10月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	907,368,000	概算払い
11月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	33,477,813	個人226人分
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	1,253,475	太閤堂等5件
11月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	40,239	旅費5件,携帯電話1件
11月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	247,250	PC、事務机等9件
11月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	44,162,849	大建コンサルタント等5件
11月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
12月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	34,228,704	個人224人分
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	254,229	支出更正等
12月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	38,348	旅費7件,携帯電話1件
12月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	1,085,700	PC、事務机等17件
12月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	24,060,722	出雲グリーン等7件
12月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
1月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	33,391,333	個人215人
1月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	39,990	山陰釣具センター1件

平成23年度通年

単位:円

D 平成23年度執行済み額の内訳

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	117,904	旅費4件,携帯電話等2件
1月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	470,920	PC、事務机等11件
1月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	7,470,155	しまね東部森林組合等5件
1月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
2月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	31,709,244	個人211人
2月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	955,890	松文オフテック等7件
2月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	640,480	旅費11件,携帯電話等2件
2月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	358,547	PC、事務机等11件
2月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	4,070,654	(株)カイハツ等4件
2月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
3月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	30,108,263	個人204人
3月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	66,121	松文オフテック等2件
3月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	-53,204	旅費12件,携帯電話1件
3月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	1,194,525	PC、事務机等16件
3月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	20,440,144	財)県文化振興財団等7件
3月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
4月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	16,346,373	個人145人分
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	-61,950	支出更正等
4月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	428,342	旅費5件
4月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	-110,520	支出更正14件ほか
4月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	109,482,351	ワールド測量設計等26件
4月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
5月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	203,042	個人1人分
5月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	321,566	一般振替
5月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	21,675	支出更正
5月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	41,800	ETCカード使用料等2件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	52,747,296	県土地改良事業団体連合会等14件
5月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	400,409,197	精算払い

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		岡山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,643百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,620百万円) (運用収入額) (23百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	307百万円
C	執行(支出)済み額	5,336百万円
E	国庫返納見込み額	307百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金		5,638百万円	22,586,875円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,003百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,333百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金	県内市町村における緊急雇用事業の実施にかかる補助金	1,199,345,526	岡山市 他
5月	委託料	緊急雇用事業の実施にかかる委託費	569,669,527	(財)岡山県産業振興財団 他
5月	人件費	緊急雇用事業の実施にかかる人件費	541,075,215	個人
5月	物件費	緊急雇用事業の実施にかかる物件費	22,459,236	
合 計			2,332,549,504	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		広島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,119百万円 ----- (国からの交付決定額) (7,080百万円) (運用収入額) (39百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	7,119百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	資金管理方針に基づき、元本の確保を重視した安定的運用を行うため	3,299百万円	39,164,888円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,636百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	145百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	3,338百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	3,302,000	NPO瀬戸内里海振興会
4月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	728,775	広電不動産(株) 他
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,247,220	個人
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	58,940	
5月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	26,986	富士ゼロックス(株) 他
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	101,675	NTT西日本 他
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	18,841,957	(株)ソアラサービス 他
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,022,167	広電不動産(株) 他
6月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,216,741	個人
6月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	21,600	
6月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	160,004	富士ゼロックス(株) 他
6月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	100,189	NTT西日本 他
6月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	24,050,739	(株)TSSプロダクション 他
6月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,189,323	広電不動産(株) 他
7月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	4,776,421	個人
7月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	27,420	
7月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	680,289	富士ゼロックス(株) 他
7月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	67,832	NTT西日本 他
7月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	18,461,957	(株)ソアラサービス 他
7月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,132,040	広電不動産(株) 他
8月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,976,967	個人
8月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	53,270	
8月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	434,286	富士ゼロックス(株) 他
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	134,802	NTT西日本 他

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	16,524,190	(株)パソナ 他
8月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,117,300	広電不動産(株) 他
9月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,145,676	個人
9月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	12,800	
9月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	416,590	富士ゼロックス(株) 他
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	99,587	NTT西日本 他
9月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	28,850,957	(株)ソアラサービス 他
9月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,089,440	広電不動産(株) 他
10月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	5,440,872	個人
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	214,973	富士ゼロックス(株) 他
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	240,837	NTT西日本 他
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	126,674,126	(株)パソナ 他
10月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
11月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	5,548,306	個人
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	143,102	富士ゼロックス(株) 他
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	243,936	NTT西日本 他
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	95,666,258	(株)インテリジェンス 他
11月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
11月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る市町補助金	4,633,785	大崎上島町 他
12月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	4,182,073	個人
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	145,708	富士ゼロックス(株) 他
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	220,294	NTT西日本 他
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	166,306,723	(株)インテリジェンス 他
12月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
1月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	6,145,612	個人

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	302,961	富士ゼロックス(株) 他
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	271,237	NTT西日本 他
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	62,364,780	(株)インテリジェンス 他
1月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
2月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	5,000,965	個人
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	260,631	富士ゼロックス(株) 他
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	228,888	NTT西日本 他
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	45,352,106	(株)インテリジェンス 他
2月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
3月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	3,981,301	個人
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	289,603	富士ゼロックス(株) 他
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	203,290	NTT西日本 他
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	209,981,280	産興(株) 他
3月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
3月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る市町補助金	28,802,483	竹原市 他
4月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	4,586,644	個人
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	1,964,322	富士ゼロックス(株) 他
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	101,479	NTT西日本 他
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	37,719,037	(社)中国地方総合研究センター 他
4月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
4月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る市町補助金	991,677	坂町 他
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施に係る人件費	883,164	個人
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施に係る需用費	150,854	富士ゼロックス(株) 他
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施に係る役務費	115,373	NTT西日本 他
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施に係る委託料	90,825,146	(株)インテリジェンス 他

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施に係る使用料	1,092,440	広電不動産(株) 他
5月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る市町補助金	2,419,076,654	広島市 他

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		山口県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,738百万円 ----- (国からの交付決定額) (4,730百万円) (運用収入額) (8百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	35百万円
C	執行(支出)済み額	4,703百万円
E	国庫返納見込み額	35百万円

山口県:
残額は重点分野雇用
創造事業に活用する
予定

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領に預貯金による運用が 規定されているため	4,622百万円	8,419,431円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	111百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,163百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,429百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	市町における緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	1,240,171,067	下関市ほか18市町
5月	県事業	県が実施する緊急雇用創出事業の事業費	1,187,551,404	各事業課
5月	県管理費	県が実施する緊急雇用創出事業に係る旅費、消耗品費等	1,227,081	各事業課

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		徳島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,506百万円
	(国からの交付決定額)	(3,490百万円)
	(運用収入額)	(16百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	334百万円
C	執行(支出)済み額	3,172百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	重点分野雇用創造事業の交付金が全額執行することが見込まれるため、緊急雇用創出事業の交付金を活用する予定。
	(執行見込額)	334百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預託金による運用が規定されているため。	3,490百万円	16,233,911円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成23年度上半期迄の合計	1,624百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,548百万円

平成23年度執行済み額の内訳

平成23年度通年

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	533,790	個人20名
4月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる需用費	56,962	(株)ゼンリン徳島支店 他1件
4月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	100,000	徳島県職員生活協同組合
4月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	26,997,308	徳島商工会議所 他9件
5月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	25,910,233	個人 計229名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,443,123	個人 計10名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	1,079	個人 1名
5月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	38,094	個人 2名
5月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	290,717	徳島ターミナルビル(株)他13件
5月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	216,234	西日本電信電話(株)他5件
5月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	17,366,693	上板町商工会 他13件
5月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	229,162	(株)ジョイメイト 他7件
6月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	36,475,692	個人 計240名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
6月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,203,140	個人 計13名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
6月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	6,209	個人 3名
6月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	26,029	個人 22名
6月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	695,551	徳島ターミナルビル(株)他5件
6月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	199,190	西日本電信電話(株)徳島 他6件
6月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	52,207,425	(社)徳島県栄養士会 他35件
6月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	614,851	(株)ジョイメイト 他8件
6月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	200,631	徳島ターミナルビル(株)
7月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	37,988,686	個人 計251名及び歳入徴収官厚生労働省年金局他1件

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,184,922	個人 計13名及び徳島労働局労働保険特別会計歳入徴収官
7月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	3,237	個人 2名
7月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	131,594	個人 計3名
7月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	1,557,702	徳島ターミナルビル(株)他35件
7月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	159,103	西日本電信電話(株)徳島他6件
7月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	22,991,545	(株)アイ・ディ・エス他8件
7月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	412,796	(株)ジョイメイト他8件
7月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
8月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	35,791,505	個人 計250名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
8月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,557,194	個人 計14名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
8月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	174,200	個人 8名
8月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	3,237	個人 2名
8月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	147,072	個人 22名
8月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	2,217,105	徳島ターミナルビル(株)他39件
8月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	398,187	西日本電信電話(株)徳島他2件
8月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	59,661,355	(株)アイ・ディ・エス他33件
8月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	524,771	(株)ジョイメイト他7件
8月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
9月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	28,709,348	個人 計259名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
9月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,415,645	個人 計13名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
9月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	508,500	個人 13名
9月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	142,428	個人 3名

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	236,072	個人 23名
9月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	2,777,655	徳島ターミナルビル(株)他66件
9月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	819,588	西日本電信電話(株)徳島他10件
9月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	36,704,415	(公財)とくしま産業振興機構他21件
9月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	493,235	(株)ジョイメイト他9件
9月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
10月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	37,378,241	個人 計261名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,890,022	個人 計13名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
10月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	57,600	個人 5名
10月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	4,415	個人 6名
10月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	165,322	個人 23名
10月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	3,003,583	徳島ターミナルビル(株)他42件
10月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	742,191	西日本電信電話(株)徳島他10件
10月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	115,963,367	(公財)とくしま産業振興機構他51件
10月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	716,539	(株)ジョイメイト他9件
10月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
11月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	37,178,923	個人 計261名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,237,347	個人 計13名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
11月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	359,100	個人 11名
11月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	54,425	個人 13名
11月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	183,020	個人 22名
11月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	2,470,963	徳島ターミナルビル(株)他46件
11月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	1,166,663	西日本電信電話(株)徳島他8件

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
11月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	54,293,235	(財)徳島県埋蔵文化財センター 他24件
11月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	1,546,758	(株)ジョイメイト 他8件
11月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
12月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	34,232,562	個人 計262名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,733,227	個人 計13名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
12月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	566,800	個人 18名
12月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	48,096	個人 12名
12月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	233,793	個人 35名
12月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	3,824,955	徳島ターミナルビル(株) 他46件
12月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	464,378	西日本電信電話(株)徳島 他7件
12月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	50,356,601	徳島総合警備保障(株) 他24件
12月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	969,600	(株)ジョイメイト 他9件
12月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
1月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	36,661,615	個人 計257名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,865,587	個人 計11名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
1月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	12,900	個人 1名
1月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	97,081	個人 15名
1月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	70,392	個人 25名
1月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	11,615,154	徳島ターミナルビル(株) 他52件
1月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	1,127,201	西日本電信電話(株)徳島 他10件
1月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	54,123,521	徳島総合警備保障(株) 他19件
1月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	608,466	(株)ジョイメイト 他10件

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,986,877	徳島ターミナルビル(株)及び鳴門市補助金
2月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	33,197,874	個人 計252名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,692,164	個人 計12名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
2月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	77,925	個人 13名
2月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	115,638	個人 29名
2月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	6,535,125	徳島ターミナルビル(株)他50件
2月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	1,262,044	西日本電信電話(株)徳島他10件
2月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	39,870,325	全国農業協同組合連合会他22件
2月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	847,400	(株)ジョイメイト他11件
2月	備品購入費	緊急雇用創出事業にかかる備品購入費	168,000	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター
2月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
3月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	35,489,661	個人 計247名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,525,149	個人 計9名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
3月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	816,900	個人 23名
3月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	75,631	個人 11名
3月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	129,688	個人 39名
3月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	9,925,126	徳島ターミナルビル(株)他74件
3月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	1,173,304	西日本電信電話(株)徳島他12件
3月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	48,293,982	(社)鳴門市シルバー人材センター他28
3月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	679,487	(株)ジョイメイト他10件
3月	原材料	緊急雇用創出事業にかかる原材料費	126,462	(株)インダ測器他1社
3月	備品購入費	緊急雇用創出事業にかかる備品購入費	213,069	徳島ポンプ(株)他2社

平成23年度通年

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
4月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	26,499,488	個人 計244名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	913,234	個人 計9名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
4月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	205,600	個人 8名
4月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	64,530	個人 16名
4月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	104,140	個人 33名
4月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	7,668,106	徳島ターミナルビル(株)他55件
4月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	794,404	西日本電信電話(株)徳島他8件
4月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	208,631,108	かいふ農業協同組合他45件
4月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	1,035,703	(株)ジョイメイト 他11件
4月	原材料	緊急雇用創出事業にかかる原材料費	652,176	(株)インダ測器 他2社
5月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料(非常勤職員)	2,229,550	歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる社会保険料(臨時職員)	87,615	歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	114,335	個人 3名
5月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	24,873	個人 5名
5月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	5,366,277	(株)ジョイメイト 他3件
5月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	137,952	西日本電信電話(株)徳島
5月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	67,147,228	全国農業協同組合連合会 他41件
5月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	408,450	(株)ジョイメイト 他11件
5月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる補助金	517,329,347	徳島市 他21市町村
			1,953,697,816	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		香川県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,232百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,220百万円) (運用収入額) (12百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	3,232百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により確実な金融機関への 預金等による運用が規定されて いるため	3,220百万円	12,260,780円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	946百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	142百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,144百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	17,190,114	各事業課
4月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	188,176	各事業課
5月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	3,930,000	各事業課
5月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	1,824,950	各事業課(個人)
5月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	984,994	各事業課
6月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	13,871,215	各事業課
6月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	3,820,905	各事業課(個人)
6月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	690,848	各事業課
7月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	18,466,013	各事業課
7月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	2,381,086	各事業課(個人)
7月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	3,245,642	各事業課
8月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	29,310,950	各事業課
8月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	8,080,285	各事業課(個人)
8月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	1,125,502	各事業課
9月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	17,134,996	各事業課
9月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	16,972,705	各事業課(個人)
9月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	2,707,276	各事業課
10月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	9,876,045	各事業課(個人)
10月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	2,026,325	各事業課
10月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	29,297,518	各事業課
11月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	9,683,968	各事業課(個人)
11月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	4,429,705	各事業課
11月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	169,302,189	各事業課
12月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	8,985,182	各事業課(個人)
12月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	2,459,843	各事業課
12月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	65,720,651	各事業課
1月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	11,285,872	各事業課(個人)

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	5,148,498	各事業課
1月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	23,910,010	各事業課
2月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	8,721,582	各事業課(個人)
2月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	4,067,856	各事業課
2月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	59,004,628	各事業課
3月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	11,902,353	各事業課(個人)
3月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	4,578,326	各事業課
3月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	44,181,401	各事業課
4月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	3,605,166	各事業課(個人)
4月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	2,338,656	各事業課
4月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	174,433,357	各事業課
5月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	123,386,810	各事業課(個人)
5月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	941,328	各事業課
5月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	280,412,068	各事業課
5月	補助金	緊急雇用創出基金事業(市町事業)にかかる補助金	1,083,908,342	高松市他15市町
			2,285,533,336	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		愛媛県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,265百万円 ----- (国からの交付決定額) (4,240百万円) (運用収入額) (25百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	4,265百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	1,471百万円	24,564,343円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	5百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,028百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	288百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,473百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	123百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,348百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	225,531	個人 計6名
5月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	6,237,600	個人 計70名
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	184,184	日本年金機構 他1件
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	1,656,541	個人 計16名
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	36,144	(株)ベスト電器 他3件
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	6,365	西日本電信電話(株) 他1件
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	15,225	アカマツ(株) 他1件
6月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	8,526,100	個人 計84名
6月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	691,574	日本年金機構 他1件
6月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	3,302,657	個人 計19名
6月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	665,645	(有)秀峰堂 他5件
6月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	8,517	西日本電信電話(株) 他1件
6月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	3,089,800	国際警備保障(株)松山支社 他1件
6月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	15,225	アカマツ(株) 他1件
7月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,455,800	個人 計94名
7月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,344,922	日本年金機構 他1件
7月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	4,187,094	個人 計33名
7月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	363,382	(株)鴨川商店 他12件
7月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	2,079	NTTコミュニケーションズ(株)
7月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	8,449,800	国際警備保障(株)松山支社 他2件
7月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	32,550	アカマツ(株) 他2件
8月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,848,600	個人 計98名
8月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	690,046	日本年金機構 他1件
8月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	4,722,102	個人 計39名

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	89,794	(株)山本塗料店 他8件
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	15,094	西日本電信電話(株) 他1件
8月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	12,378,550	(株)南予建設 他4件
8月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	56,865	アカマツ(株) 他2件
9月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,322,400	個人 計97名
9月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,001,411	日本年金機構 他1件
9月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,661,106	個人 計66名
9月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	41,022	神野建材店 他6件
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,587	西日本電信電話(株) 他1件
9月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	25,117,800	(株)美川建設 他9件
9月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	100,905	アカマツ(株) 他2件
10月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,489,800	個人 計97名
10月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,093,222	日本年金機構 他1件
10月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,727,783	個人 計77名
10月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	35,288	BIG久保 他6件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,595	西日本電信電話(株) 他1件
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	34,556,800	(有)協栄調査測量設計事務所 他10件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	113,715	アカマツ(株) 他2件
11月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,821,000	個人 計100名
11月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,153,396	日本年金機構 他1件
11月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,904,932	個人 計77名
11月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	136,825	ダイキ喜田村店 他14件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	11,267	西日本電信電話(株) 他1件
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	33,822,050	(株)大栄工務店 他27件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	113,715	アカマツ(株) 他2件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
11月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	5,700,000	松山市 他1件
12月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,322,400	個人 計104名
12月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	851,988	日本年金機構 他1件
12月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	9,694,238	個人 計77名
12月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	169,235	ダイキ喜田村店 他9件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	2,079	NTTコミュニケーションズ(株)
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	65,540,914	愛媛県森林組合連合会 他20件
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	113,715	アカマツ(株) 他2件
1月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,807,200	個人 計101名
1月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,507,592	日本年金機構 他1件
1月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	9,103,628	個人 計79名
1月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	68,932	ダイキ喜田村店 他7件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	16,247	西日本電信電話(株) 他1件
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	36,064,864	(社)愛媛県法人会連合会 他15件
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	113,715	アカマツ(株) 他2件
1月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	21,311,000	新居浜市 他2件
2月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,715,200	個人 計101名
2月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,145,674	日本年金機構 他1件
2月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,953,728	個人 計78名
2月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	32,250	神野建材店 他5件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,461	西日本電信電話(株) 他1件
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	71,541,417	いしづち森林組合 他10件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	113,715	アカマツ(株) 他2件
2月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	69,775,000	今治市 他5件
3月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,869,800	個人 計100名

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	935,626	日本年金機構 他1件
3月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	9,174,256	個人 計75名
3月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	150,587	ダイキ喜田村店 他5件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	2,079	NTTコミュニケーションズ(株)
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	51,773,473	(社)愛媛県法人会連合会 他17件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	120,120	アカマツ(株) 他2件
3月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	36,184,000	宇和島市 他3件
4月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,972,800	個人 計94名
4月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,129,309	日本年金機構 他1件
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,960,580	個人 計73名
4月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	8,482	ダイキ喜田村店 他3件
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,503	西日本電信電話(株) 他1件
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	188,441,821	(社)愛媛県法人会連合会 他23件
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	94,500	アカマツ(株) 他2件
4月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	108,946,000	今治市 他7件
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	65,153	日本年金機構 他1件
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,105	西日本電信電話(株) 他1件
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	208,776,501	(株)ウィン 他30件
5月	負担金、補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町への補助金	272,845,000	松山市 他11件
			1,470,684,292	

**平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について**

単位：百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		高知県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,568百万円	
		----- (国からの交付決定額) ----- (3,530百万円) ----- (運用収入額) ----- (38百万円)	
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	53百万円	
C	執行(支出)済み額	3,515百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。	
	(執行見込額)	53百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	3,336百万円	31,665,325円
短期・長期信託			
有価証券		194百万円	6,131,902円
国債	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	194百万円	6,040,967円
政保債・地方債	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	0百万円	90,935円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	247百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,418百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,850百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位：円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金交付	高知市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,152,456,460	高知市 他38件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	321,093,793	個人 計459名
5月	事務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	19,110,818	
5月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	357,032,883	(社福)土佐あけぼの会 ポートぴあ 他44件
			1,849,693,954	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		福岡県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	8,918百万円 ----- (国からの交付決定額) (8,860百万円) (運用収入額) (58百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	8,918百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて ----- (執行見込額)	----- 0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	8,860百万円	58,339,801円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,526百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	198百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,324百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	198百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	4,673百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	984,523	個人 9名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	34,500	個人 9名
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	2,507,190	扇精光株式会社他2件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	40,128,265	個人 129名
6月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	742,864	個人 89名
6月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	95,468	(株)西日本宇佐美九州支店他2件
6月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	94,871	福岡県手話の会連合会他1件
6月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	603,500	(株)トヨタレンタリース福岡他3件
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	18,052,000	福岡県地域福祉財団他1件
7月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	31,008,820	個人 129名
7月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	612,051	個人 89名
7月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	74,927	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
7月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	50,110	福岡県手話の会連合会他1件
7月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	312,310	(株)北九州輸入促進センター他3件
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	12,985,750	平川建設他3社
8月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	22,620,488	個人 104名
8月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	569,102	個人 89名
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	358,511	(株)永池他2件
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	17,550	au(携帯電話)
8月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	78,800	三菱UFJニコス株式会社
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	35,834,700	(株)彩園他3件
9月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	29,258,782	個人 131名

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	428,909	個人 89名
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	40,269	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	98,650	福岡県手話の会連合会他1件
9月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	400,340	(株)応和管理他3件
10月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	36,020,432	(株)原田建設他8件
10月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	20,966,242	個人 90名
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	433,384	個人 75名
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	54,634	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	19,665	au(携帯電話)
10月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	199,030	(株)トヨタレンタリース福岡他2件
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	36,631,517	瀬口開発(株)他16社
11月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	30,078,295	個人 127名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	710,671	個人 111名
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	208,088	(株)西日本宇佐美九州支店他2件
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	93,439	福岡県手話の会連合会他1件
11月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	937,310	(株)トヨタレンタリース福岡他2件
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	24,580,917	長浜造園他16件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	22,427,369	個人 102名
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	408,775	個人 86名
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	79,681	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	43,208	au(携帯電話)
12月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	204,910	(株)応和管理他1件
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	28,778,566	瀬口開発(株)他16社
1月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	21,595,240	個人 107名
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	402,344	個人 91名

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	14,121,650	椋島植木他4件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	18,668,977	個人 102名
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	444,648	個人 92名
2月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	30,986	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	48,696	au(携帯電話)
2月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	315,000	(株)トヨタレンタリース福岡他1件
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	16,566,250	田中建設(株)他4社
3月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	38,287,536	個人 108名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	742,105	個人 82名
3月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	113,534	(株)西日本宇佐美九州支店他1件
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	52,868	au(携帯電話)
3月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	820,560	(株)トヨタレンタリース福岡他2件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	1,757,155	個人 10名
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	268,713	個人 10名
5月	市町村補助金	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	4,355,560,635	北九州市他59市町村
			4,870,666,280	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		佐賀県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,776百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (3,750百万円) (運用収入額) (26百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	301百万円
C	執行(支出)済み額	3,475百万円
E	国庫返納見込み額	301百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	事業の執行状況に応じて、柔軟 に支出を行うため	3,750百万円	25,652,875円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	676百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,518百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	427百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	854百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
6月	補助金交付	市町における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	329,015,000	市町 19件
7月	事業費	県における緊急雇用創出事業の実施にかかる事業費	97,983,695	県庁各課 37件
10月	事業費	県における緊急雇用創出事業の実施にかかる事業費	114,986,868	県庁各課 40件
11月	補助金交付	市町における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	204,825,500	市町 18件
4月	事業費	県における緊急雇用創出事業の実施にかかる事業費	65,684,775	県庁各課 15件
5月	事業費	県における緊急雇用創出事業の実施にかかる事業費	196,739,242	県庁各課 32件
5月	補助金交付	市町における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	271,746,747	市町 20件
			1,280,981,827	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		長崎県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,506百万円
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(4,490百万円) (16百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	349百万円
C	執行(支出)済み額	4,157百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	349百万円については、平成24年度の重点分野雇用創造事業で執行する予定。
	(執行見込額)	349百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	取扱要領により、預貯金による運用が規定されているため	333百万円	16,003,865円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,394百万円

平成23年度通年分

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	215百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,548百万円

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	19,908,426	県実施事業の個人又は委託先
5月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	29,761,515	県実施事業の個人又は委託先
6月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	49,606,236	県実施事業の個人又は委託先
7月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	39,531,349	県実施事業の個人又は委託先
8月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	33,423,950	県実施事業の個人又は委託先
9月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	42,591,207	県実施事業の個人又は委託先
10月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	97,997,058	県実施事業の個人又は委託先
11月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	84,597,636	県実施事業の個人又は委託先
11月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	27,121,165	市町3件
12月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	71,381,112	県実施事業の個人又は委託先
12月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	19,628,700	市町2件
1月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	99,354,899	県実施事業の個人又は委託先
1月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	65,049,534	市町8件
2月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	74,619,741	県実施事業の個人又は委託先
2月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	43,292,078	市町7件
3月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	184,699,343	県実施事業の個人又は委託先
3月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	72,575,676	市町10件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	267,895,038	県実施事業の個人又は委託先
4月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	125,383,836	市町15件
5月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	159,428,863	県実施事業の個人又は委託先
5月	補助金	市町が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	1,155,012,569	市町19件
			2,762,859,931	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		熊本県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,526百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,490百万円) (運用収入額) (36百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	256百万円
C	執行(支出)済み額	5,270百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金		2,510百万円	26,208,079円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	9,347,965円
国債			
政保債・地方債			9,347,965円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	272百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,738百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,260百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	負担金・補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金等	1,241,282,636	熊本市 他44件
5月	負担金・補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	117,804	朝日不動産管理(株)
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	891,955,518	(株)エヌ・ティ・ティマーケティングア 外九州支店 他93社
5月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	12,240,464	個人 12名
5月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	88,299,814	個人 96名
5月	一般共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	16,335,785	個人 108名
5月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	230,000	個人 5名
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	2,354,750	個人 43名
5月	一般役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信費	795,162	KDDI(株) 他6社
5月	一般需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	1,946,393	三栄テレコム 他15社
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃借料	4,389,486	肥銀リース(株) 他3社

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		大分県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,221百万円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (国からの交付決定額) (5,190百万円) (運用収入額) (31百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	458百万円
C	執行(支出)済み額	4,763百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	458百万円	31,271,217円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	65百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,849百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	311百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	2,538百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	11,539,400	大分ブランドクリエイト(株)
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料及び賃借料	985,740	日本電子計算機(株) 他3社
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	973,355	個人 14名
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	46,965,800	特定非営利活動法人 大分県近現代資
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料及び賃借料	74,550	(株)大峰商事 他2社
5月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	45,034	山香給油所 他2社
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	14,173,333	個人 104名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	10,371	郵便事業(株) 他2社
5月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	99,837	個人 10名
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	42,575,800	特定非営利活動法人 大分県近現代資
6月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
6月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	269,281	平岡(株) 他6社
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	19,432,864	個人 159名
6月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	20,407	郵便事業(株) 他2社
6月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	387,978	個人 55名
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	18,733,592	特定非営利活動法人 大分県近現代資
7月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
7月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	83,829	山香給油所 他5社
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	25,120,030	個人 176名
7月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	41,539	郵便事業(株) 他2社
7月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	566,827	個人 65名
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	38,385,487	特定非営利活動法人 大分県近現代資
8月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	2,929,829	山香給油所 他5社

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	22,743,541	個人 180名
8月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	91,180	郵便事業(株) 他3社
8月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	497,780	個人 65名
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	43,743,011	特定非営利活動法人 大分県近現代資
9月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	18,950	(株)大峰商事 他1社
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	100,205	山香給油所 他5社
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	19,634,203	個人 157名
9月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	46,764	郵便事業(株) 他2社
9月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	324,718	個人 42名
10月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	36,316,172	株式会社コアズ大分支社他17件
10月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	20,028,119	個人 153名
10月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	506,308	山香給油所他17件
10月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	34,150	(有)大峰商事他3件
10月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	455,757	個人 48名
10月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	4,246	NTT西日本
11月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	38,467,217	株式会社コアズ大分支社他19件
11月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	120,700	(有)大峰商事他4件
11月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	59,619	(株)キャンオンマーケティングジャパン他8
11月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	20,797,207	個人 153名
11月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	444,929	個人 48名
11月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	28,956	NTT西日本他1件
12月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	35,282,242	株式会社コアズ大分支社他12件
12月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	20,045,758	個人 152名
12月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	221,053	山香給油所他12件
12月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	26,685	ニホンデンシ計算機(株)他2件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
12月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	93,750	(株)夏空他2件
12月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	553,143	個人 52名
1月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	35,855,912	株式会社コアズ大分支社他15件
1月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	20,020,476	個人 152名
1月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	214,581	山香給油所他10件
1月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	393,727	個人 54名
1月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	14,000	(株)JCB他2件
1月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	4,589	NTT西日本
2月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	31,520,992	株式会社コアズ大分支社他10件
2月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	18,823,038	個人 150名
2月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	214,015	山香給油所他11件
2月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	12,750	(株)JCB他1件
2月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	550,317	個人 58名
2月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	4,633	NTT西日本
3月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	51,710,382	株式会社コアズ大分支社他18件
3月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	17,956,964	個人 148名
3月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	341,945	個人 40名
3月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	1,701,059	ゼッロクス他14件
3月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	11,550	(株)エイビス
3月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	37,047	NTT西日本
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	193,179,107	株式会社コアズ大分支社他30件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	13,677,532	個人 103名
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	46,534	ゼッロクス他6件
4月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	300	個人 1名
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料及び賃借料	818,475	(株)エイビス他1件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	6,622	NTT西日本
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	208,020,181	(株)アセンディア他23件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	410,820	個人 10名
5月	負担金補助及び交付金	緊急雇用創出事業の実施にかかる交付金	1,769,248,824	大分市他17市町村
			2,849,121,268	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		宮崎県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		4,412百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額)	(4,400百万円) (12百万円)
B	平成23年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)		0百万円
C	執行(支出)済み額		4,412百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	全額執行済み	
	(執行見込額)		0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	2,606百万円	11,784,163円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	1,594百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	212百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	2,494百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	112百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	1,881,227,000	宮崎市 他25件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	85,483,350	(株)宮崎県ソフトウェアセンター他2件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	5,899,442	個人27人
4月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	529,643	個人27人
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	141,199,290	(学)宮崎日本大学学園他9件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,088,342	個人27人
5月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	759,298	個人27人
6月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	18,816,000	えびの市 他1件
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	74,696,778	(株)文化コーポレーション他1件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,766,765	個人27人
6月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	736,819	個人27人
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	250,000,000	宮崎県森林組合連合会
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,901,322	個人27人
7月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	628,953	個人27人
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,457,001	個人27人
8月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	556,522	個人27人
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,432,058	個人27人
9月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	449,504	個人27人
10月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	81,174,000	都城市 他14件
10月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,366,177	個人27人
10月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	489,894	個人27人
11月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,376,877	個人27人
11月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	521,967	個人27人
12月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,029,339	個人27人
12月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	410,517	個人27人
1月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,020,541	個人27人
1月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	387,866	個人27人
2月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	4,669,892	個人27人
			2,606,075,157	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		鹿児島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,307百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,270百万円) (運用収入額) (37百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	5,307百万円
E	国庫返納見込み額	0百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	5,270百万円	37,326,320円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,173百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	443百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,606百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	64百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,022百万円

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	254,412	個人計4名
4月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	747,489	消耗品費等
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	4,584,386	個人計35名
5月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	561,757	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	76,651	西日本電信電話(株) 鹿児島支店 他1件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	5,573,905	個人計50名
6月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,261,954	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	7,990,039	(株)南和産業 他2件
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,777,597	個人計51名
7月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,164,522	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,139,483	個人計57名
8月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,482,978	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	6,201,053	鹿児島県社会福祉労務士会 他4件
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,280,035	個人計54名
9月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	930,151	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	13,743,289	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会 他2件
9月	補助金交付	薩摩川内市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	227,138	薩摩川内市
10月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	482,953	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
10月	補助金交付	鹿児島市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	9,357,588	鹿児島市2件
11月	補助金交付	鹿児島市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	2,205,000	鹿児島市
12月	補助金交付	鹿児島市ほかにおける緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	16,007,216	鹿児島市 他4件
1月	補助金交付	指宿市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	7,155,137	指宿市2件
2月	補助金交付	鹿児島市ほかにおける緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	56,677,460	鹿児島市 他11件
3月	補助金交付	鹿児島市ほかにおける緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	124,914,667	鹿児島市 他19件

平成23年度通年分

D 平成23年度執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金交付	鹿児島市ほかにおける緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	184,223,128	鹿児島市 他20件
5月	補助金交付	鹿児島市ほかにおける緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	620,731,310	鹿児島市 他154件
			1,085,751,298	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		沖縄県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,019百万円
	(国からの交付決定額)	(4,000百万円)
	(運用収入額)	(19百万円)
B	平成23年度通年分終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	85百万円
C	執行(支出)済み額	3,933百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	残高については、重点分野雇用創造事業の交付金を全額執行することが見込まれる場合に活用する予定。
	(執行見込額)	85百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により預貯金による運用が規定されているため	67百万円	18,636,267円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	239百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,859百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	580百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	1,256百万円

D 平成23年度通年分執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	補助金	緊急雇用創出事業の実施に係る補助金	580,053,155	那覇市他40市町村
5月	補助金	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	409,326,391	那覇市他40市町村
5月	人件費等	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費・旅費	369,402,677	雇用者等
5月	消耗品費等	緊急雇用創出事業実施に係る需用費・役務費・使用料等	37,234,005	雇用者等
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	440,182,620	民間企業等